

JR東海
来月、米で新幹線PR
高速鉄道セミナー参加
JR東海の松本正之
社長は十五日の名古屋
市内の定例会見で、
来年一月にワシントン
で開かれる高速鉄道セ

ミナーに参加し、新幹
線の「N700-I
Bulit」を紹介
する。米国市場での新幹

線システム販売に弾み
をつけたい考えで、J
R東日本も参加の予定
という。
セミナーは国土交通

CO₂排出 こんなに削減

遊技機などのリサイクルを手掛けるベンチャーリサイクルティック・ジャパン(名古屋市)は、パソコンやDVDプレーヤーなどの再資源化や再使用によって削減できる二酸化炭素(CO₂)の量を数値化する「見える化」のサービスを、企業向けに開始する。

廃棄される電子機器は有用資源が眠る「都市鉱山」として着目されおり、企業のリサイクル促進をここに事業の拡大を目指す。こうしたサービスは全国でも珍しいといふ。

回収した電子機器を原料として再資源化するプラスチック類や金属部材、再使用する液

晶画面やIC基板などの重量を計測。それを基に、焼却処分の際に想定されるCO₂排出量、新たに部品を製造した場合に想定されるCO₂排出量などと照らし合わせることにより、リサイクルによる削減量を算出する仕組み。

ターゲットとして狙うのは、メーカーの製造工程で出る廃棄物ほか、不良品、売れ残り品、オフィスでの使い品、オフィスでの使途が期待できる。

同社は、廃棄物処理月期の売上高は約八億円の見込み。約八割を多くが焼却、埋め立て処分されている。同社のサービスを利用すればCO₂の削減効果が具体的な数値で示せるため、企業にとっては環境への取り組みをアピールしやすくなるメリ

日本的新幹線とリニア

技術などを米国の関係者や企業に紹介する。

海外高速鉄道を具体化させたい」と述べた。

日本的新幹線は、安全性などの技術開発に取り組むとともに、

海外高速鉄道計画は、海外でも進んでおり、ブラジルでは十八

九千円だが、燃料代が抑えられるため、同社は「三一四年で元が取れる」と説明している。

見える化で再資源化促進



郵便局一体再開発 「計画の遅れがない」

名駅地区で予定される郵政側から一体的な開発再開発計画のうち、「○」を提案されているが、松井郵便局に隣接する名古屋ターミナルビルを建てて、北側では日本郵政グループなどが、旧名古屋中央郵便局の会見で「計画の遅れを心配していたが、そういう

再開発は、日本郵政グループの株式売却凍結などにより、計画の遅れが懸念されている。名古屋市バスターミナルの三点セットによっていく」と計画通りの進ちょくを強調した。

JR東海は、日本た。

来月5日から後発薬を販売合併の「興和テバ」

中堅医薬品メーカーの興和(名古屋市)と後発医薬品事業で世界最大手の製薬会社「テバファーマステイカ

ル・インダストリー」が「社員

は同ホテルで販売を始めた。

22322

ズ」(イ

合併で設立された。

○一〇年

従業員

は同ホテルで販売を始めた。

22322